

令和6年度

柳井市水道事業会計補正予算書

柳井市下水道事業会計補正予算書

(12月補正)

目 次

議案第 8 5 号 令和 6 年度柳井市水道事業会計補正予算（第 2 号）

令和 6 年度柳井市水道事業会計補正予算（第 2 号）	4
-----------------------------	---

補正予算に関する説明書

（1）令和 6 年度柳井市水道事業会計補正予算実施計画	6
（2）令和 6 年度柳井市水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書	7
（3）給与費明細書	8
（4）令和 6 年度柳井市水道事業会計予定貸借対照表	11
（5）重要な会計方針に係る事項に関する注記	14

参考資料

（1）令和 6 年度柳井市水道事業会計補正予算実施計画明細書	16
--------------------------------	----

議案第 8 6 号 令和 6 年度柳井市下水道事業会計補正予算（第 2 号）

令和 6 年度柳井市下水道事業会計補正予算（第 2 号）	18
------------------------------	----

補正予算に関する説明書

（1）令和 6 年度柳井市下水道事業会計補正予算実施計画	20
（2）令和 6 年度柳井市下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書	21
（3）給与費明細書	22
（4）債務負担行為に関する調書	24
（5）令和 6 年度柳井市下水道事業会計予定貸借対照表	25
（6）重要な会計方針に係る事項に関する注記	27

参考資料

（1）令和 6 年度柳井市下水道事業会計補正予算実施計画明細書	29
---------------------------------	----

議案第 85 号

令和 6 年度柳井市水道事業会計補正予算（第 2 号）

（総則）

第 1 条 令和 6 年度柳井市水道事業会計の補正予算（第 2 号）は、次に定めるところによる。

（業務の予定量の補正）

第 2 条 令和 6 年度柳井市水道事業会計予算（以下「予算」という。）第 2 条に定めた業務の予定量を次のとおり補正する。

（科 目）	（既決予定額）	（補正予定額）	（計）
（4）主要な建設改良事業			
水 道 事 業	240,491 千円	0 千円	240,491 千円
簡 易 水 道 事 業	0 千円	2,349 千円	2,349 千円

（収益的支出の補正）

第 3 条 予算第 3 条に定めた収益的支出の予定額を次のとおり補正する。

（科 目）	（既決予定額）	（補正予定額）	（計）
支 出			
第 1 款 水道事業費用	1,096,073 千円	△ 5,364 千円	1,090,709 千円
第 1 項 営業費用	1,054,154 千円	△ 5,364 千円	1,048,790 千円

（資本的収入及び支出の補正）

第 4 条 予算第 4 条本文括弧書中「210,167千円」を「210,216千円」に、「18,904千円」を「19,504千円」に、「146,063千円」を「145,512千円」に改め、資本的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

（科 目）	（既決予定額）	（補正予定額）	（計）
収 入			
第 1 款 資本的収入	246,012 千円	2,300 千円	248,312 千円
第 1 項 企業債	156,100 千円	2,300 千円	158,400 千円
支 出			
第 1 款 資本的支出	456,179 千円	2,349 千円	458,528 千円
第 1 項 建設改良費	240,491 千円	2,349 千円	242,840 千円

（企業債の補正）

第 5 条 予算第 6 条中「156,100千円」を「158,400千円」に改める。

（議会の議決を経なければ流用することのできない経費の補正）

第 6 条 予算第 7 条に定めた経費の金額を次のとおり補正する。

（科 目）	（既決予定額）	（補正予定額）	（計）
（1）職員給与費	82,543 千円	△ 6,766 千円	75,777 千円

令和6年12月4日提出

柳井市長 井 原 健太郎

令和6年度柳井市水道事業会計補正予算実施計画

収 益 の 支 出

支 出

〔単位 千円〕

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備考
1 水道事業費			1,096,073	△ 5,364	1,090,709	
	1 営業費用		1,054,154	△ 5,364	1,048,790	
		2 配水及び給水費	103,206	△ 4,108	99,098	
		4 総 係 費	133,507	△ 1,256	132,251	

資 本 の 収 入 及 び 支 出

収 入

〔単位 千円〕

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備考
1 資本的収入			246,012	2,300	248,312	
	1 企業債		156,100	2,300	158,400	
		1 企業債	156,100	2,300	158,400	

支 出

〔単位 千円〕

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備考
1 資本的支出			456,179	2,349	458,528	
	1 建設改良費		240,491	2,349	242,840	
		1 建設改良費	240,491	2,349	242,840	

令和6年度柳井市水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書（間接法）

（令和6年4月1日から令和7年3月31日まで）

〔単位 千円〕

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益（△は純損失）	△ 50,730
減価償却費	237,783
固定資産除却費	790
引当金の増減額（△は減少）	△ 7,567
長期前受金戻入額	△ 53,866
受取利息及び配当金	△ 16
支払利息	36,761
未収金の増減額（△は増加）	80,613
貯蔵品の増減額（△は増加）	281
前払金の増減額（△は減少）	29,600
未払金の増減額（△は減少）	△ 30,926
預り金の増減額（△は減少）	0
小計	242,723
利息及び配当金の受取額	16
利息の支払額	△ 36,761
業務活動によるキャッシュ・フロー	205,978

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 307,346
国庫補助金等による収入	34,992
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 272,354

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	158,400
建設改良費等の財源に充てるための企業債による支出	△ 201,464
一般会計からの出資による収入	50,762
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,698

資金増加額	△ 58,678
資金期首残高	1,513,570
資金期末残高	1,454,892

給 与 費 明 細 書

1. 総括

〔単位 千円〕

区 分	職員数（人）		給 与 費				法 定 福利費	合 計
	特別職	一般職	報酬	給料	手当	計		
補 正 後		9		37,826	25,609	63,435	12,342	75,777
補 正 前		9		39,482	29,293	68,775	13,768	82,543
比 較		0		△ 1,656	△ 3,684	△ 5,340	△ 1,426	△ 6,766

〔単位 千円〕

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	時間外勤務手当等	管理職手当	管理職員特別勤務手当	期末勤勉手当	賞与引当金繰入額
	補正後	774	570	295	4,800	1,764	72	10,517	4,439
	補正前	930	648	212	4,800	1,392	72	10,887	5,426
	比 較	△ 156	△ 78	83	0	372	0	△ 370	△ 987
	区 分	退職給付費							
	補正後	2,378							
	補正前	4,926							
	比 較	△ 2,548							

2. 給料及び手当の増減額の明細

〔単位 千円〕

区分	増減額	増減事由別内訳		説 明	備 考
給料	△ 1,656	その他の増減分	△ 1,656	人事異動等に伴う減	
手当	△ 3,684	その他の増減分	△ 3,684	扶養手当 △ 156 住居手当 △ 78 通勤手当 83 管理職手当 372 期末勤勉手当 △ 370 賞与引当金繰入額 △ 987 退職給付費 △ 2,548	

3. 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		企業職	備 考
令和6年10月1日現在	平均給料月額（円）	349,667	
	平均給与月額（円）	385,127	
	平均年齢（歳・月）	48・6	
令和5年10月1日現在	平均給料月額（円）	360,144	
	平均給与月額（円）	396,816	
	平均年齢（歳・月）	47・11	

(2) 初任給

区 分	企業職（円）	一般会計の制度
		行政職（円）
高 校 卒	170,900	170,900
大 学 卒	202,400	202,400

(3) 級別職員数

区 分	企業職			区 分	企業職		
	級	職員数（人）	構成比（%）		級	職員数（人）	構成比（%）
令和6年10月1日現在	7級	1	11.1	令和5年10月1日現在	7級	1	11.1
	6級	1	11.1		6級	1	11.1
	5級	2	22.2		5級	1	11.1
	4級	3	33.4		4級	4	44.5
	3級	1	11.1		3級	2	22.2
	2級				2級		
	1級	1	11.1		1級		
	計	9	100.0		計	9	100.0

(級別の基準となる職務)

区 分	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
企 業 職	部長 部次長	課長	課長補佐	主査 主幹	主任	職員	職員

(6) 期末手当、勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務 の級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	1 2 月 (月分)			
本 年 度	2.250	2.250	4.500	有	
一般会計の制度	2.250	2.250	4.500	有	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同じ	
住居手当	同じ	
通勤手当	同じ	

令和6年度柳井市水道事業会計予定貸借対照表

(令和7年3月31日)

[単位 千円]

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地		92,510	
ロ 建 物	90,954		
減価償却累計額	<u>△ 54,071</u>	36,883	
ハ 構 築 物	7,842,837		
減価償却累計額	<u>△ 3,471,640</u>	4,371,197	
ニ 機 械 及 び 装 置	736,241		
減価償却累計額	<u>△ 478,729</u>	257,512	
ホ 車 両 運 搬 具	12,638		
減価償却累計額	<u>△ 11,439</u>	1,199	
ヘ 工 具、器 具 及 び 備 品	86,677		
減価償却累計額	<u>△ 55,629</u>	31,048	
ト 建 設 仮 勘 定		46,019	
有形固定資産合計			4,836,368

(2) 無 形 固 定 資 産

イ 庁 舎 利 用 権		52,455	
無形固定資産合計			<u>52,455</u>
固定資産合計			4,888,823

2 流 動 資 産

(1) 現 金 ・ 預 金

1,452,892

(2) 未 収 金

イ 営 業 未 収 金	69,111	
ロ 営 業 外 未 収 金	14,213	
貸倒引当金	<u>△ 2,978</u>	
未収金合計		80,346

(3) 貯 蔵 品

3,724

(4) 前 払 金

188

流 動 資 産 合 計

1,537,150

資 産 合 計

6,425,973

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源
に充てるための企業債

2,914,687

企業債合計

2,914,687

(2) 引当金

イ 退職給付引当金

114,315

ロ 修繕引当金

190,375

引当金合計

304,690

固定負債合計

3,219,377

4 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源
に充てるための企業債

203,751

企業債合計

203,751

(2) 未払金

イ 営業未払金

107,531

ロ 営業外未払金

0

ハ その他未払金

9,511

未払金合計

117,042

(3) 未払費用

0

(4) 前受金

67

(5) 引当金

イ 賞与引当金

5,328

引当金合計

5,328

(6) その他流動負債

401

流動負債合計

326,589

5 繰延収益

長期前受金

2,423,525

長期前受金収益化累計額

△ 1,578,189

建設仮勘定長期前受金

8,255

繰延収益合計

853,591

負債合計

4,399,557

資 本 の 部

6 資 本 金			1, 552, 990
7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ 受 贈 財 産 評 価 額	76		
ロ その他資本剰余金	6, 346		
資本剰余金合計		6, 422	
(2) 利 益 剰 余 金			
イ 減 債 積 立 金	204, 156		
ロ 建 設 改 良 積 立 金	270, 378		
ハ 当年度未処分利益剰余金	△ 5, 530		
利益剰余金合計		469, 004	
剰 余 金 合 計			475, 426
資 本 合 計			2, 028, 416
負 債 ・ 資 本 合 計			6, 427, 973

重要な会計方針に係る事項に関する注記

I. 重要な会計方針

1. たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法（重要性の原則により）

2. 固定資産の減価償却の方法

（1）有形固定資産

・減価償却の方法 定額法

・主な耐用年数

建物 35年～45年

構築物 25年～60年

機械及び装置 8年～20年

車両運搬具 2年～5年

工具、器具及び備品 5年～15年

（2）無形固定資産

・減価償却の方法 定額法

・耐用年数

庁舎利用権 25年

3. 引当金の計上基準

（1）退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する額を計上している。なお、「柳井市を退職した職員に支払う退職手当の取扱いに関する協定書」（令和2年4月1日締結）に基づき、一般会計が負担すると見込まれる金額を除き、水道事業が負担すると見込まれる額を計上している。

（2）賞与引当金

職員の期末勤勉手当の支給及び支給に伴い発生する法定福利費の支払いに備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、翌年度の支給見込額のうち当年度の負担に属する額を計上している。

（3）貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率による回収不能見込額を計上している。

4. 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜処理方式によっている。

II. 予定キャッシュ・フロー計算書関連（令和6年度）

1. 重要な非現金取引

該当なし

III. 予定貸借対照表等関連（令和6年度）

1. 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は445,459千円である。

2. 引当金の取崩し

(1) 賞与引当金の取崩し

令和6年度において、期末勤勉手当の支給及び支給に伴い発生する法定福利費の支出をすることとなるため、賞与引当金5,762千円を取り崩す。

(2) 貸倒引当金の取崩し

令和6年度において、債権の不納欠損見込額として貸倒引当金1,019千円を取り崩す。

IV. その他の注記

1. 新会計基準移行に係る経過措置

(1) 修繕引当金に関する経過措置

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

V. セグメント情報に関する注記

1. 報告セグメント情報の概要

柳井市水道事業会計において、水道事業及び簡易水道事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、この2つの事業を報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
水道事業	水道事業（簡易水道事業を除く。）における給水区域で水道水を供給する業務
簡易水道事業	簡易水道事業における給水区域で水道水を供給する業務

2. 報告セグメントごとの営業収益等

令和6年度（令和6年4月1日から令和7年3月31日まで）

〔単位 千円〕

	水道事業	簡易水道事業	合計
営業収益	704,449	6,443	710,892
営業費用	898,472	84,301	982,773
営業損益	△ 194,023	△ 77,858	△ 271,881
経常損益	△ 46,655	△ 4,075	△ 50,730
セグメント資産	5,972,546	455,427	6,427,973
セグメント負債	4,000,320	399,237	4,399,557
その他の項目			
他会計繰入金	188,160	65,395	253,555
減価償却費	194,431	43,352	237,783
特別利益	10	0	10
特別損失	10	0	10
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	305,034	2,312	307,346

令和6年度柳井市水道事業会計補正予算実施計画明細書

収益の支出 支 出

款1 水道事業費用

[単位 千円]

項 目	既決予定額	補正予定額	計	明 細		
				節	金 額	備 考
1 営業費用	1,054,154	△ 5,364	1,048,790			
2 配水及び給水費	103,206	△ 4,108	99,098	給 料	△ 1,857	職員 5名
				手 当 等	△ 935	扶養手当 102 住居手当 △ 648 通勤手当 35 期末勤勉手当 △ 484 児童手当 60
				賞与引当金繰入額	△ 303	賞与引当金繰入額 △ 252 法定福利費引当金繰入額 △ 51
				法 定 福 利 費	△ 1,013	共済組合負担金 △ 1,014 公務災害補償基金負担金 1
3 総係費	133,507	△ 1,256	132,251	給 料	201	職員 4名
				手 当 等	846	扶養手当 △ 258 住居手当 570 管理職手当 372 通勤手当 48 期末勤勉手当 114
				賞与引当金繰入額	△ 884	賞与引当金繰入額 △ 735 法定福利費引当金繰入額 △ 149
				法 定 福 利 費	△ 213	共済組合負担金 △ 214 公務災害補償基金負担金 1
				退 職 給 付 費	△ 2,548	退職給付引当金繰入額

項 目	既決予定額	補正予定額	計	明 細		
				節	金 額	備 考
				修 繕 費	1,342	広域化に伴う庁舎修繕

資本的収入及び支出
収 入

款 1 資本的収入

〔単位 千円〕

項 目	既決予定額	補正予定額	計	明 細		
				節	金 額	備 考
1 企業債	156,100	2,300	158,400			
1 企業債	156,100	2,300	158,400	簡易水道事業債	2,300	

支 出

款 1 資本的支出

〔単位 千円〕

項 目	既決予定額	補正予定額	計	明 細		
				節	金 額	備 考
1 建設改良費	240,491	2,349	242,840			
1 建設改良費	240,491	2,349	242,840	工 事 請 負 費	2,349	導水管整備事業

議案第 86 号

令和 6 年度柳井市下水道事業会計補正予算（第 2 号）

（総則）

第 1 条 令和 6 年度柳井市下水道事業会計の補正予算（第 2 号）は、次に定めるところによる。

（業務の予定量の補正）

第 2 条 令和 6 年度柳井市下水道事業会計予算（以下「予算」という。）第 2 条に定めた業務の予定量を次のとおり補正する。

（科 目）	（既決予定額）	（補正予定額）	（計）
（4）主要な建設改良事業			
公共下水道事業	480,593 千円	△ 2,599 千円	477,994 千円

（収益的支出の補正）

第 3 条 予算第 3 条に定めた収益的支出の予定額を次のとおり補正する。

（科 目）	（既決予定額）	（補正予定額）	（計）
支 出			
第 1 款 下水道事業費用	1,160,359 千円	△ 1,381 千円	1,158,978 千円
第 1 項 営業費用	1,045,624 千円	△ 1,381 千円	1,044,243 千円

（資本的支出の補正）

第 4 条 予算第 4 条本文括弧書中「371,844千円」を「369,245千円」に、「345,834千円」を「343,235千円」に改め、資本的支出の予定額を次のとおり補正する。

（科 目）	（既決予定額）	（補正予定額）	（計）
支 出			
第 1 款 資本的支出	1,098,767 千円	△ 2,599 千円	1,096,168 千円
第 1 項 建設改良費	481,077 千円	△ 2,599 千円	478,478 千円

（債務負担行為の補正）

第 5 条 予算第 5 条に定める債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額を次のとおり追加する。

事 項	期 間	限度額
宮本雨水ポンプ場管理業務	令和 7 年度から 令和 9 年度まで	15,567 千円
東土穂石雨水ポンプ場管理業務	令和 7 年度から 令和 9 年度まで	17,379 千円

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費の補正)

第6条 予算第9条に定めた経費の金額を次のとおり補正する。

(科 目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
(1) 職員給与費	59,984 千円	△ 4,290 千円	55,694 千円

令和6年12月4日提出

柳井市長 井 原 健太郎

令和6年度柳井市下水道事業会計補正予算実施計画

収 益 の 支 出

支 出

〔単位 千円〕

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備考
1 下水道事業費			1,160,359	△ 1,381	1,158,978	
	1 営業費用		1,045,624	△ 1,381	1,044,243	
		2 ポンプ場費	44,741	△ 507	44,234	
		4 総係費	86,787	△ 874	85,913	

資 本 の 支 出

支 出

〔単位 千円〕

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備考
1 資本的支出			1,098,767	△ 2,599	1,096,168	
	1 建設改良費		481,077	△ 2,599	478,478	
		1 公共下水道事業費	480,593	△ 2,599	477,994	

令和6年度柳井市下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書（間接法）

（令和6年4月1日から令和7年3月31日まで）

〔単位 千円〕

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益（△は純損失）	0
減価償却費	645,905
固定資産除却費	4,779
引当金の増減額（△は減少）	△ 2,744
長期前受金戻入額	△ 276,264
支払利息	100,729
未収金の増減額（△は増加）	67,137
未払金の増減額（△は減少）	△ 1,633,022
小計	△ 1,093,480
利息の支払額	△ 100,729
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,194,209

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 869,284
国庫補助金等による収入	369,690
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 499,594

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	523,900
建設改良費等の財源に充てるための企業債等による支出	△ 617,390
一般会計からの出資による収入	270,495
財務活動によるキャッシュ・フロー	177,005

資金増加額	△ 1,516,798
資金期首残高	2,055,665
資金期末残高	538,867

給 与 費 明 細 書

1. 総括

〔単位 千円〕

区 分	職員数（人）		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
	特別職	一般職	報酬	給料	手当	計		
補 正 後		8		27,825	18,816	46,641	9,053	55,694
補 正 前		8		30,702	19,187	49,889	10,095	59,984
比 較		0		△ 2,877	△ 371	△ 3,248	△ 1,042	△ 4,290

〔単位 千円〕

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	時間外勤務手当等	管理職手当	管理職員特別勤務手当	期末勤勉手当	賞与引当金繰入額
	補正後	1,024	264	399	3,086	816	23	7,737	3,308
	補正前	1,218	312	542	1,680	816	23	8,952	3,532
	比 較	△ 194	△ 48	△ 143	1,406	0	0	△ 1,215	△ 224
	区 分	退職給付費							
	補正後	2,159							
	補正前	2,112							
	比 較	47							

2. 給料及び手当の増減額の明細

〔単位 千円〕

区分	増減額	増減事由別内訳		説 明	備考
給料	△ 2,877	その他の増減分	△ 2,877	育児休業による減 △ 284 人事異動等に伴う減 △ 2,593	
手当	△ 371	その他の増減分	△ 371	扶養手当 △ 194 住居手当 △ 48 通勤手当 △ 143 時間外勤務手当等 1,406 期末勤勉手当 △ 1,215 賞与引当金繰入額 △ 224 退職給付費 47	

3. 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		企業職	備考
令和6年10月1日現在	平均給料月額（円）	287,863	
	平均給与月額（円）	327,081	
	平均年齢（歳・月）	36・11	
令和5年10月1日現在	平均給料月額（円）	306,788	
	平均給与月額（円）	336,863	
	平均年齢（歳・月）	40・3	

(2) 初任給

区 分	企業職（円）	一般会計の制度
		行政職（円）
高 校 卒	170,900	170,900
大 学 卒	202,400	202,400

(3) 級別職員数

区 分	企業職			区 分	企業職		
	級	職員数（人）	構成比（％）		級	職員数（人）	構成比（％）
令和6年10月1日現在	7級			令和5年10月1日現在	7級		
	6級	1	12.5		6級	1	12.5
	5級	1	12.5		5級	2	25.0
	4級	1	12.5		4級	2	25.0
	3級	2	25.0		3級		
	2級	1	12.5		2級	1	12.5
	1級	2	25.0		1級	2	25.0
	計	8	100.0		計	8	100.0

（級別の基準となる職務）

区 分	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
企 業 職	部長 部次長	課長	課長補佐	主査 主幹	主任	職員	職員

(6) 期末手当、勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 （月分）	職制上の段階、職務 の級等による加算措置	備 考
	6月（月分）	12月（月分）			
本 年 度	2.250	2.250	4.500	有	
一般会計の制度	2.250	2.250	4.500	有	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同じ	
住居手当	同じ	
通勤手当	同じ	

債務負担行為に関する調書

〔単位 千円〕

事項	限度額	前年度末までの 支払義務発生(見込)額		当該年度以降の 支払義務発生予定額		左の財源内訳		
		期間 (年度)	金額	期間 (年度)	金額	国県 支出金	企業債	その他
宮本雨水ポンプ場管理 業務委託料 (令和6年度)	15,567			令和7年度 から令和9 年度まで	15,567			15,567
東土穂石雨水ポンプ場 管理業務委託料 (令和6年度)	17,379			令和7年度 から令和9 年度まで	17,379			17,379

令和6年度柳井市下水道事業会計予定貸借対照表

(令和7年3月31日)

[単位 千円]

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地		1,103,395	
ロ 建 物	876,571		
減価償却累計額	<u>△ 156,451</u>	720,120	
ハ 構 築 物	16,389,974		
減価償却累計額	<u>△ 2,467,172</u>	13,922,802	
ニ 機 械 及 び 装 置	2,421,247		
減価償却累計額	<u>△ 644,500</u>	1,776,747	
ホ 車 両 運 搬 具	874		
減価償却累計額	<u>△ 393</u>	481	
ヘ 工具、器具及び備品	5,554		
減価償却累計額	<u>△ 2,636</u>	2,918	
ト 建 設 仮 勘 定		<u>3,041,582</u>	
有形固定資産合計			<u>20,568,045</u>
固定資産合計			<u>20,568,045</u>

2 流 動 資 産

(1) 現 金 ・ 預 金		538,867	
(2) 未 収 金			
イ 営 業 未 収 金	31,583		
ロ 営 業 外 未 収 金	46,979		
貸倒引当金	<u>△ 2,033</u>		
未収金合計		<u>76,529</u>	
流動資産合計			<u>615,396</u>
資産合計			<u>21,183,441</u>

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 企 業 債

イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	<u>6,540,183</u>		
企業債合計		<u>6,540,183</u>	
(2) 引 当 金			
イ 退職給付引当金	<u>10,350</u>		
引当金合計		<u>10,350</u>	
固定負債合計			<u>6,550,533</u>

4 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源
に充てるための企業債

537,053

企業債合計

537,053

(2) 未払金

イ 営業未払金

76,584

ロ 営業外未払金

7,286

ハ その他未払金

185,588

未払金合計

269,458

(3) 前受金

イ 営業前受金

15

前受金合計

15

(4) 引当金

イ 賞与引当金

3,964

引当金合計

3,964

(5) 前受金

13

流動負債合計

810,503

5 繰延収益

長期前受金

8,241,789

長期前受金収益化累計額

△ 1,391,648

建設仮勘定長期前受金

1,465,102

繰延収益合計

8,315,243

負債合計

15,676,279

資本の部

6 資本金

4,947,879

7 剰余金

(1) 資本剰余金

イ 補助金

556,270

ロ 受贈財産評価額

2,780

ハ その他資本剰余金

233

資本剰余金合計

559,283

(2) 利益剰余金

イ 当年度末処分利益剰余金

0

利益剰余金合計

0

剰余金合計

559,283

資本合計

5,507,162

負債・資本合計

21,183,441

重要な会計方針に係る事項に関する注記

I. 重要な会計方針

1. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法
- ・主な耐用年数

建物	2年～50年
構築物	2年～50年
機械及び装置	2年～20年
車両運搬具	5年
工具、器具及び備品	2年～15年

2. 引当金の計上基準

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する額を計上している。なお、「柳井市を退職した職員に支払う退職手当の取扱いに関する協定書」（令和2年4月1日締結）に基づき、一般会計が負担すると見込まれる金額を除き、下水道事業が負担すると見込まれる額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末勤勉手当の支給及び支給に伴い発生する法定福利費の支払いに備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、翌年度の支給見込額のうち当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

3. 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜処理方式によっている。

II. 予定キャッシュ・フロー計算書関連

1. 重要な非現金取引

該当なし

III. 予定貸借対照表等関連（令和6年度）

1. 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は183,293千円である。

2. 引当金の取崩し

(1) 賞与引当金の取崩し

令和6年度において、期末勤勉手当の支給及び支給に伴い発生する法定福利費の支出をすることとなるため、賞与引当金4,265千円を取り崩す。

(2) 貸倒引当金の取崩し

令和6年度において、債権の不納欠損見込額として、貸倒引当金5,345千円を取り崩す。

IV. セグメント情報に関する注記

1. 報告セグメント情報の概要

柳井市下水道事業会計において、公共下水道事業及び農業集落排水事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、この2つの事業を報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
公共下水道事業	公共下水道事業における処理区域で汚水、雨水を処理する業務
農業集落排水事業	農業集落排水事業における処理区域で汚水を処理する業務

2. 報告セグメントごとの営業収益等

令和6年度（令和6年4月1日から令和7年3月31日まで）

〔単位 千円〕

	公共下水道事業	農業集落排水事業	合計
営業収益	312,216	46,734	358,950
営業費用	698,783	314,470	1,013,253
営業損益	△ 386,567	△ 267,736	△ 654,303
経常損益	0	0	0
セグメント資産	17,260,077	3,923,364	21,183,441
セグメント負債	13,385,725	2,290,554	15,676,279
その他の項目			
他会計繰入金	722,058	172,057	894,115
減価償却費	478,963	166,942	645,905
特別利益	10	0	10
特別損失	10	0	10
有形固定資産の増加額	862,467	0	862,467

令和6年度柳井市下水道事業会計補正予算実施計画明細書

収益の支出 支 出

款1 下水道事業費用

〔単位 千円〕

項 目	既決予定額	補正予定額	計	明 細		
				節	金 額	備 考
1 営業費用	1,045,624	△ 1,381	1,044,243			
2 ポンプ場費	44,741	△ 507	44,234	給 料	△ 33	職員 1 名
				手 当 等	△ 457	住居手当 △ 312 通勤手当 △ 120 期末勤勉手当 △ 25
				賞与引当金繰入額	△ 6	賞与引当金繰入額 △ 5 法定福利費引当金繰入額 △ 1
				法 定 福 利 費	△ 11	共済組合負担金
4 総係費	86,787	△ 874	85,913	給 料	△ 1,426	職員 6 名
				手 当 等	1,252	扶養手当 △ 5 住居手当 264 通勤手当 △ 23 期末勤勉手当 △ 700 時間外勤務手当 1,406 児童手当 310
				賞与引当金繰入額	△ 270	賞与引当金繰入額 △ 219 法定福利費引当金繰入額 △ 51
				法 定 福 利 費	△ 477	共済組合負担金
				退 職 給 付 費	47	退職給付引当金繰入額

資本の支出
支 出

〔単位 千円〕

款 1 資本の支出

項 目	既決予定額	補正予定額	計	明 細		
				節	金 額	備 考
1 建設改良費	481,077	△ 2,599	478,478			
1 公共下水道事業費	480,593	△ 2,599	477,994	給 料	△ 1,418	職員 1 名
				手 当 等	△ 679	扶養手当 △ 189 期末勤勉手当 △ 490
				法 定 福 利 費	△ 502	共済組合負担金

